

# ジェトロ大連ニューズレター

JETRO Dalian Newsletter

第 43 号 2009 年 5 月 18 日発行

## 今号の目次 CONTENT

- 【1】 ジェトロ大連からのお知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (Page1)
  - <1> 緊急特集：新型インフルエンザ関連情報
  - <2> 工商総局の独占禁止法関連規定に関する意見募集の件
  - <3> 在アジア日系企業の経営実態—中国・香港・台湾・韓国編— (2008 年度調査)
  - <4> 楽しみながら磨く国際力！ 貿易実務のオンライン講座
  - <5> 「2009 中国国際工業博覧会」日本パビリオン出品者募集
  - <6> 「2009 日系自動車部品調達販売展示会 at 広州モーターショー-JAPPE2009」のご案内
  - <7> 2009 中国東北地区緑色食品展覧会 (9 月大連にて)
- 【2】 主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (Page5)
- 【3】 ジェトロ大連活動報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (Page6)
  - <1> 錦州・葫蘆島出張レポート
  - <2> 盤錦、営口視察ミッション
- 【4】 東北三省情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (Page8)
- 【5】 進出企業支援コーナー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (Page10)
  - <1> 法務労務・税務会計情報 (海外ビジネス緊急支援セミナー開催概要)
  - <2> 貞川アドバイザーの貿易相談 Q&A
- 【6】 造船部コーナー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (Page11)
  - <1> 民間造船企業「珠海市琛龍船場有限公司」等の企業紹介
- 【7】 環境・省エネコーナー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (Page13)
  - <1> 中国と東北三省の環境・省エネに関する政府の関連情報サイト一覧
  - <2> 2009 年遼寧省・主要都市の環境・省エネに関する政策目標
  - <3> 大連市がエコカーを積極的に導入—普及モデル都市に選定される—
- 【8】 ニューズレターの登録・解除などのご案内・・・・・・・・・・・・・・・・ (Page18)

## ジェトロ大連からのお知らせ

### < 1 > 緊急特集：新型インフルエンザ関連情報

ジェトロでは、メキシコを始め各国に影響が生じつつある新型インフルエンザについて、現地政府による対策および日本企業への影響等、海外事務所からの現地情報を、2009 年 4 月 28 日午後から以下のウェブサイト

で公開しています。緊急特集として、日刊通商弘報の関連記事（特別無料掲載）に加え、海外事務所からの特別短信を掲載しています。詳細内容は下記の URL をご参照ください。

<http://www.jetro.go.jp/world/flu/>

## < 2 > 工商総局の独占禁止法関連規定に関する意見募集の件

4月27日に国家工商行政管理総局より独占禁止法に関連する2つの規定に関する意見募集稿が発表され、5月31日までの期限で意見を受け付けております。

[http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/qt/flid/200904/t20090427\\_37769.html](http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/qt/flid/200904/t20090427_37769.html)

### < 独占協定行為の禁止に関する関連規定（意見募集稿） >

独占禁止法によって禁じられている独占協定行為が具体的に何を指すのか、工商行政管理機関の独占協定行為に対する監督方法などについて記されております。

### < 市場支配的地位の濫用行為の禁止に関する関連規定（意見募集稿） >

独占禁止法によって市場支配的地位の濫用は禁止されておりますが、経営者が市場支配的地位を有するかを判断する基準、禁止されている濫用行為などについて記されております。

これらの弁法は中国において経営活動を行う場合に、注意を払っていく必要があるもので、中国に進出されている日系企業の今後の実務にも影響を及ぼすことが予想されます。そこで、中国日本商会と日本貿易振興機構では、上記に対して意見書を提出することといたしました。

中文のみのご案内となってしまう恐縮ですが、上記の（意見募集稿）について、関連企業のご意見を下記の要領で募集します。ご協力のほどどうぞ宜しくお願い致します。

- 1、締切：5月22日（金）17：00まで（中国時間）（ショートノティスで恐縮ですが宜しくお願い致します）
- 2、以下を明記した意見書をワードファイルまたはテキストファイルで作成してください。
  - ・会社名
  - ・担当者名
  - ・連絡先
- 3、意見書はまず、2つのうちどの意見募集に対するものかを明記の上、「第〇条」「同条における問題点」「問題点を踏まえた上での修正意見・要望」の3項目構成で記載のほどお願い致します。
- 4、ファイル名は日本語または英数字にしてください。
- 5、意見書は、日本語版と中国語版の2種類を作成してください。  
(困難な場合は日本語版のみでも結構です)
- 6、意見書のファイル2点を添付して、下記2つのメールアドレスに送付お願い致します。  
(宛先：[Kazunori\\_Okuizumi@jetro.go.jp](mailto:Kazunori_Okuizumi@jetro.go.jp), [Kenji\\_Munekane@jetro.go.jp](mailto:Kenji_Munekane@jetro.go.jp) )  
担当：ジェトロ北京センター 奥泉、宗金  
電話：010 - 6513-7077 ex 128、111

なお、頂いた意見を反映できないケースもございますので、この点ご了承お願い致します。どうしてもという場合には、個別に意見の提出をご検討下さい。

### <3> 在アジア日系企業の経営実態—中国・香港・台湾・韓国編— (2008年度調査)

ジェトロは、2008年11月5日～12月5日にかけて、中国、香港、台湾、韓国に進出する日系企業1,760社を対象にアンケート調査を実施し、その結果を分析しました（有効回答企業数：713社、回答率40.5%）。ご協力いただきました企業関係者の皆様に、この場を借りて改めてお礼申し上げます。

調査結果を以下ジェトロウェブサイト（調査レポート）に掲載しましたので、ご報告いたします。

「在アジア日系企業の経営実態—中国・香港・台湾・韓国編— (2008年度調査) (2009年4月)」

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/reports/05001659>

### <4> 楽しみながら磨く国際力！ 貿易実務のオンライン講座

国際的な仕事にかかわる企業には今や必須となりつつある貿易実務の知識。日本貿易振興機構（ジェトロ）は、その強いニーズに応えるべく貿易実務講座を開発！ インターネットを通じて学ぶ新しいスタイルで、いつでもどこでも学習が可能です。是非、この機会にご受講を検討してみませんか？

無料サンプル・講座詳細はこちら⇒ <http://www.jetro.go.jp/elearning/>

【主な受講企業】すでにたくさんの方々にご受講いただいております！

- 伊藤忠商事(株)      ●山九グループ各社      ●東京海上日動火災保険(株)
- 豊田通商(株)      ●富士通グループ各社      ●(株)三菱東京UFJ銀行 など

【開講スケジュール】

◆開講期間：2009年7月13日～2009年9月27日（申込締切：2009年6月13日）

◆受講料：（ジェトロメンバー・学生・団体割引あり！）

基礎編    ¥31,500    応用編    ¥31,500    英文契約編    ¥35,000

◆詳細問合せ：ジェトロ eラーニング事務局 E-mail: [ecollege@jetro.go.jp](mailto:ecollege@jetro.go.jp)

### <5> 「2009 中国国際工業博覧会」日本パビリオン出品者募集

ジェトロは昨年に引き続き、中国の上海で開催される「2009 中国国際工業博覧会」の「環境保護技術と設備展」に、日本パビリオン（120小間程度）を組織して参加いたします。

新エネルギー、省エネルギー、環境分野を対象として出品者を募集します。日本企業・団体がまとまって参加することで、より高い集客効果とPR効果を発揮することが期待されますので、この機会にぜひ出品をご検討ください。

記

- 1、会期：2009年11月3日（火）～11月7日（土）<5日間>
- 2、開催地：中国・上海市
- 3、会場：上海新国際博覧中心
- 4、対象出品物：新エネルギー、省エネルギー、環境技術
- 5、出品料（1小間9㎡あたり）：

【標準ブース】 輸送あり 200,000円、輸送なし 150,000円

【スペースのみ】 輸送あり 170,000 円、輸送なし 120,000 円

6、申込期限：2009年7月17日（金）

詳細はこちら→ <http://www.jetro.go.jp/events/ciif2009>

---

## <6> 「2009 日系自動車部品調達販売展示会 at 広州モーターショー-JAPPE2009」のご案内

---

JAPPE (Japanese Auto Parts Procurement & Promotion Exhibition) はジェトロが2005年から広州市で毎年開催しています。中国において、唯一日系自動車部品に焦点を絞った展示会として好評いただいております。2008年11月の前回開催時には過去最高の245社、405ブースが出品し、延べ約2万3,000人（出展関係者除く）の来場者がありました。来場者の相乗効果が見込まれることから、昨年に続き今年も第7回広州モーターショーのパーツエリアにおけるフェア・イン・フェアとして開催します。これまで同様に調達したい部材見本を展示するエリアと、販促したい製品を展示する販売エリアなどに分けて展示を行います。

### 【開催概要】

- 1、展示会名：2009 日系自動車部品調達販売展示会 at 広州モーターショー JAPPE2009
- 2、英文：Japanese Auto Parts Procurement & Promotion Exhibition 2009 at Auto Guangzhou
- 3、会期：2009年11月24日（火）～26日（木）
- 4、開催地：中国・広州
- 5、会場：中国輸出入交易会琶洲展館（広州国際会議展覽中心）
- 6、主催者：日本貿易振興機構（ジェトロ）
- 7、後援：（社）日本自動車工業会、（社）日本自動車部品工業会、在広州日本国総領事館
- 8、出展品目：自動車関連部品または関連サービス
- 9、出品規模：260小間（うち調達45小間、販売215小間）
  - ① 調達エリア：自動車部品や材料、自動車関連生産設備の調達を目的とする日系企業
  - ② 販売エリア：自動車部品や材料、生産設備の販路拡大を目的とする日系企業
  - ③ サービスエリア：自動車部品・材料関連の情報・通信・流通等サービスの販路拡大を目的とする日系企業
- 10、出品申込期限：2009年8月31日（月）
- 11、募集ウェブサイト：<http://www.jetro.go.jp/events/jappe2009>

---

## <7> 2009 中国東北地区緑色食品展覧会（9月大連にて）

---

中国国際貿易促進委員会大連市支会及び大商集団が主催します「2009 中国東北地区緑色食品博覧会」が2009年9月に、大連で行われる予定です。今年は第4回目となり、過去3年間の開催とも好評を得ておりました。主旨は「緑色食品生産の発展、緑色食品貿易の促進、緑色食品市場の育成、緑色食品消費の拡大」を目指しております。国内、海外の食品メーカーの商品、生産技術等を展示し、生産技術の普及、市場開拓を図るために、ハイレベルの交流の場が提供できますので、皆様方のご出展、ご参加をお待ちしております。

### 記

- 1、名称：2009 中国東北地区緑色食品博覧会
- 2、時間：2009年9月26日（土）～9月28日（月）

- 3、会場：大連世界博覧広場
- 4、後援：中国緑色食品発展センター
- 5、主催：中国国際貿易促進委員会大連市支会、大商集団
- 6、実施機関：大連市緑色食品発展センター、大商集団展覽公司
- 7、出展範囲：食品、果物、野菜、調味料、添加物、飲料、酒、食品の加工設備、包装材料、食品技術の普及、技術譲渡など
- 8、連絡先：2009 中国東北地区緑色食品博覧会組委會（〒116001 中国大連市中山区青三街 26 号）
- 9、問い合わせ担当者：Mr. 陳、Mr. 曲、Ms. 方  
 E-mail : dsjtzl@sina.com    Tel : 0411-83648820    0411-83647775  
 Fax : 0411-83647775    0411-83648820

## 主要経済指標

### ■「東北三省の概況」資料 HP 公開

2008 年の経済データを更新し HP に掲載しました。ご利用ください。

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/northeast/>

### ■09 年第一四半期の東北三省主要経済指標

東北三省の主要経済指標は全般的に、08 年通年の伸び率と比較すると鈍化傾向がみられるものの、中国平均を上回る伸びを見せています。対内直接投資は全国平均が前年同期比 21%減の状況下、遼寧省は 36.2 億ドル（前年同期比 20%増）と大きな伸びをみせ全国の構成比 17%を占めるに至っています。

		全国	黒龍江省	吉林省	遼寧省	大連市
域内総生産	億元	65,745	1,460	1,155	2,462	754
前年同期比増減率	%	6.1	6.0	9.1	9.6	11.2
(08 年対前年増減率)	%	9.0	11.8	16.0	13.1	16.5
社会消費品小売総額	億元	29,398	774	652	1,374	334
前年同期比増減率	%	15.0	19.3	18.1	19.6	18.0
(08 年対前年増減率)	%	21.6	21.8	24.3	22.0	20.3
固定資産投資総額	億元	28,129	105	175	632	215
前年同期比増減率	%	28.8	72.8	34.8	63.5	36.8
(08 年対前年増減率)	%	25.5	28.1	40.1	34.7	30.2
対内直接投資額(実行)	億ドル	217.8	2.2	6.7	36.2	13.9
前年同期比増減率	%	▲ 20.6	▲ 31.7	8.9	20.0	14.8
(08 年対前年増減率)	%	23.6	22.2	12.2	32.1	58.3
貿易総額	億ドル	4,287.0	37.4	na.	121.1	81.1
前年同期比増減率	%	▲ 24.9	▲ 13.3	na.	▲ 22.6	▲ 19.6
(08 年対前年増減率)	%	17.8	32.4	29.5	21.8	23.7

出所：「東北振興網」、「大連市経済動態」、各政府発表等よりジェトロ大連作成。

ジェットロ大連活動報告

<1> 錦州・錦州・葫蘆島出張レポート



2009年4月9日～10日、大連事務所は遼寧省「五点一線」プロジェクト（注）の最西端—錦州市、葫蘆島市の開発区（左図の③）を訪問しました。現状について、報告します。

**錦州開発区 - 濱海新区**

錦州市は中国東北の遼寧省の西部に位置し、人口310万人、日本の富山県高岡市とは友好姉妹都市である。東側に瀋陽市と盤錦市、西側は葫蘆島市、北には朝陽市と阜新市、南側は渤海湾に面している。錦州から営口までは200 km、瀋陽まで213 km、

天津まで415 km、北京まで465 km、大連まで395 kmである。交通面では、錦州から大連、北京までの直通高速道路がある。車で、瀋陽まで2時間半、大連まで4時間かかる。錦州駅は鉄道の重要な樞軸であり、全国各地までの列車が運行している、北京まで列車で3時間かかる。軍用、民用両用空港があり、小型で、便数が少ない。

現在同開発区に進出している外資企業が53社あり、そのうち、日系企業が2社（豫良穀物<トウモロコシ澱粉加工>、新興デシニング<自転車関係企業>）。錦州日本人会は、22名（うち学生が4名）。錦州開発区以外にも、食品関係会社（2社）、アパレル（錦州に進出した一番古い日系企業）、パイプ製造、ソーラーパネル関連製造などの日系企業が数社進出している。

錦州開発区管理委員会によると、同開発区は「五点一線」計画の西端に位置する重要な拠点であり、現在は省級開発区であるが、国家級開発区資格を申請中である。錦州市街地から25 km、車で約30分程度の距離に位置する。計画面積は158.5 km<sup>2</sup>で、港湾区、工業区、行政生活区、臨港産業園区との4つの区域から形成される。産業面では船用工業、石油加工、有色金属加工、在庫ストック形物流に注力。同管理委員会の金氏は「開発区の強みは遼寧省の各地と北京に近いこと、中国国内販売の拠点として最適」と紹介した。

**葫蘆島北港工業園区**

葫蘆島市は遼寧省最も西部、遼東湾に面する。新興工業都市、港湾都市、旅行産業都市である。人口274万人。瀋陽まで約240 km、北京まで約420 km、錦州空港まで約50 km、山海関空港まで約20 kmである。

北港工業園区は、2006年4月設立、計画面積が34.94 km<sup>2</sup>、海岸線32 km、7つの区域に分かれている。錦州濱海新区と合わせて、遼寧省「五点一線」プロジェクトの一点となっている。プロジェクトが開始されたばかりであり、ほとんどまだ完成していない状態である。現在、国内企業（七星パイプなど）と国営企業（中国石油など）をはじめ、国内外の企業が55社（このうち外資企業は5社）進出と表明



しており、施設の建設等を行っている。外資企業に対し、国家の優遇政策だけでなく、地税の減免など開発区なりの優遇政策も提供できる。

## 錦州市進出日系企業の事例

### ①東芝白雲真空バルブ（錦州）有限公司

・会社沿革：2005年広州市白雲電気集団有限公司に資本譲渡、2007年(株)東芝及び東芝（中国）社資本参加により（増資4,770万元→5,495万元、(株)東芝50% 東芝中国社10% 白雲電気40%）、東芝白雲真空バルブ（錦州）社に社名変更、2007年10月26日に、正式に開業。

・会社概要：資本金54,952,270人民元、日本人駐在員が1名、従業員147名である。主要事業内容は、真空遮断器、真空コンダクタ及び負荷開閉器用等の真空バルブ並びにその他スイッチギヤ関連製品の開発・設計・製造・販売・アフターサービス及び保守。

### ②錦州日電鉄合金有限公司

・会社概要：日本最大の合金鉄生産メーカーである日本電工株式会社と、中国最大の特殊合金鉄生産メーカー、科学研究基地の一つである中信錦州鉄合金有限公司が、2004年8月合弁した。その後、豊田通商株式会社が資本参加し、現在の登録資本金は1億2,200万元、また、総投資額は2億1,200万元に達している。投資比率については、日本電工71.07%、豊田通商25.60%、中信錦州鉄合金3.33%である。日本人駐在員は6名、錦州進出日系企業の中では一番多い。

・当社は中信錦州鉄合金有限公司の工場内に位置し、面積は約22,000㎡、従業員数は約140名。電炉は2基で年間生産能力は約5万トン。製品であるシリコンマンガンは、鉄鋼及び特殊鋼業界で、合金添加物及び脱酸剤として幅広く使用されている。

## 進出日系企業から寄せられた声

- ・錦州市政府は外国企業に対し、優遇政策などを出すほか、当局との関係構築は雰囲気が良い。
- ・交通が不便。錦州空港の路線が少ない上に、キャンセルが多い。帰国や出張する時には、最低2時間半の距離の瀋陽空港を使わなければならない。列車で、大連まで4時間、北京まで3時間半かかり、瀋陽から北京への高速鉄道は錦州経由だが、いつも満席で、切符を取るのが大変。
- ・錦州の冬は寒い時が-18度。進出を計画する際に、冬季対策も検討する必要がある。

### 注：「五点一線」

遼寧省は2006年2月、『沿海重点発展地域の対外開放拡大に関する若干の政策についての意見』（若干の政策に関する意見）を発表し、「五点一線」プロジェクトを正式に発表した。

「五点」とは、黄海と渤海に面した以下の5カ所の重点発展区である。

渤海側は、①遼西錦州湾沿海経済区（錦州西海工業区と葫蘆島北港工業区を含む）②遼寧（営口）沿海産業基地 ③大連の長興島の臨港工業区

黄海側は、④大連の莊河花園口工業園区⑤遼寧丹東産業園区

「一線」とは、西は葫蘆島市の綏中県から東の丹東の東港市までの全長1443キロの海浜道路で、5カ所の沿海重点発展区域を含む全省の沿海地区を結び、開放経済を大いに促進する。

（文責 劉 婧）

<2> 盤錦、营口視察ミッション



4月20日～22日、在瀋陽日本国総領事館松本総領事を団長とする瀋陽、大連駐在日系企業の盤錦・营口視察ミッションが行われました。ミッション25名の参加者が盤錦経済開発区、現地企業と外資企業、船舶基地、营口沿海産業基地などを見学しました。参加日本企業の中には北京、瀋陽、大連に近く、1000キロ圏内が商圏になる盤錦市での循環型農業に興味を示す企業もありました。

盤錦市徐吉生副市長は同市の石油、お米と水産品、天然葦などのような豊かな資源、区域優位性と各産業の特色を紹介した後、遼寧省に進出している日本企業と長期的な友好関係を築き、ウィンウィンを実現したい期待を示しました。营口市唐心恩副市長の紹介によると、昨年、营口市のGDPは遼寧省内4番目で、营口港の取扱い貨物1.5億トン、現在、同市外資企業約700社、その内日系企業約100社とのこと。在瀋陽日本国総領事館では今後も遼寧省内の各地を視察するミッションを企画する予定だそうです。

(文責 李 穎)

東北三省情報

■政府要人会見 (09年4月)

遼寧省

- 3月31日 陳政高・省長はロシア駐中国総領事館の波徳別列茲新任総領事と、韓国駐中国総領事館の辛亨根新任総領事と会見。
- 4月11日 張文岳・省委員会書記、省人民大会常務委員会主任はカナダ国際貿易部斯托克韦尔・戴部長と会見。
- 4月14日 李万才・副省長は韓国STX集団李明基副会長一行と会見。
- 4月15日 李万才・副省長はエスパンア戴納索公司伊格納西奥・馬可総経理一行と会見。
- 4月21日 李万才・副省長はアメリカ「シカゴ台美商会」林瑞源会長一行と会見。
- 4月28日 張文岳・省委員会書記、省人民大会常務委員会主任は韓国駐中国辛正承大使と会見。

遼寧省大連市

- 4月01日 夏徳仁・市長が大連賓館でアメリカハネウエルインターナショナル会社特殊材料グループの筆頭副総裁・ジャック・ボス氏と会見。
- 4月03日 夏徳仁・市長がTHK株式会社社長・寺町彰博氏一行と会見。



- 4月08日 夏徳仁・市長が山陰合同銀行頭取・古瀬誠氏一行と会見。
- 4月14日 朱程清・副市長がドイツブレーメン州経済及び港湾部長・ヘスラー博士一行と会見。
- 4月23日 夏徳仁・市長がドイツ南方化学グループ役員・ヘム・フィスラー一行と会見。
- 4月23日 夏徳仁・市長がノルウェー在駐中国大使一行と会見。
- 4月24日 張成寅・書記が大連市栄誉市民・スイス中国友好協会会長・トマス・ワゴナ博士一行と会見。
- 4月26日 里景瑞・副書記がアメリカシカゴ台湾商工会長・林瑞源氏一行と会見。
- 4月27日 夏徳仁・市長がノルウェー在駐中国大使一行と会見。
- 4月27日 夏徳仁・市長がマケドニア在駐中国大使一行と会見。マケドニア在駐中国大使は来連中、開発区、ハイテクパークと関連企業などを見学。

## 吉林省

- 4月01日 王珉・書記が香港で曾蔭権・香港特別行政区長官と会見。
- 4月03日 王珉・書記がマカオで何厚●（金へんに華）・マカオ特区行政長官と会見。
- 4月23日 韓長賦・省長が波徳別列茲科・ロシア駐瀋陽領事館総領事一行と会見。
- 4月23日 韓長賦・省長が辛亨根・韓国駐瀋陽領事館総領事一行と会見。
- 4月23日 王守臣・副省長が李茱麗雅・イスラエル無極農業基金主席一行と会見。

## 黒龍江省

- 4月04日 栗戦書・省長がオーストラリア資源エネルギー旅遊部部長 Martin Ferguson とオーストラリア駐華大使芮捷銳一行と会見。
- 4月24日 杜家毫・省委常委、常務副省長が韓国韓亜銀行代表崔鐘晰一行と会見。

## ハルビン市

- 4月08日 張効廉・市委副書記、市長が韓国駐瀋陽総領事辛亨根一行と会見。
- 4月15日 杜新宇・省委常委、市委書記がロシア駐瀋陽総領事波徳別列茲科一行と会見。

## ■投資動向(09年4月)

### 遼寧省大連市

- 4月03日 THK株式会社の寺町社長が大連市長会見で年内に大連法人に2000万ドル増資することを発表。増資後、同社の登録資本金総額は1.72億米ドルに達する。
- 4月23日 ドイツ南方化学グループ・フィスラー役員が市長会見で大連化工集団との共同出資で水滑を生産することについて初期合意したことを報告。
- 4月24日 ジェンパクト（大連）が大連ソフトウェアパークグリーンバレーソフトウェアアウトソーシングサービスセンターのオフィスビルの着工式を行った。

## 吉林省

- 4月 白山市に東北で最大の長白山漢方薬製品の取引市場が建設される予定。投資者は、同市政府と北京勝飛新世紀投資有限公司（台湾出資）、香港盈豊有限公司、北京善医堂健康科学技術発展有限公司、総投資額は2.5億元。

## 黒龍江省

- 4月 中国牡丹江市とロシア極東地域、韓国釜山と三方の政府及び物流企業代表は、中露韓陸海連運通路の建設実施委員会を成立し、具体的なプロジェクト契約を締結した。

## ハルビン市

- 4月24日 韓国韓亜銀行ハルビン支店が開業した。当銀行はハルビン市初めての人民元業務を扱う外資銀行である。

<1>法務労務・税務会計情報（海外ビジネス緊急支援セミナー開催概要）

セミナー：「金融危機下における企業の実務対応—今やるべきことは何か」

ジェトロ大連事務所は4月16日、開発区凱倫飯店で「金融危機下における企業の実務対応—今やるべきことは何か？」をテーマにセミナーを主催、上海市世民弁護士事務所（キャスト）戴曉龍パートナー弁護士が「債権管理・回収」及び「事業再編と労務管理」について講演した。本セミナーは、ジェトロが1月から実施している海外ビジネス緊急支援事業の一環であり、当日は多くの業種の日系企業から約60名が来場した。



戴弁護士は債権回収問題が発生した場合の一連の対策（督促状の発行、相手企業の会社調査及び財産調査、返済合意締結、訴訟提起など）を説明、タイムリーな対応が肝心と強調するとともに、債権回収の問題を未然に防ぐリスク管理体制を構築すべきだと提案した。

事業再編と労務管理では、事業再編に伴う清算、合併、リストラ、自宅待機、困難企業の補助申請などに関する法律や大連市の規定などについて概説した。

セミナー終了後に回収したアンケートでは、「大連の事例が助かった」、「景気後退局面の下、リスク管理の重要性を改めて認識する貴重な機会となった」、「今後、中国企業と取引する時の参考となった」など、講演内容への評価を頂いた一方で、「事業再編部分が少なかった。合併、解散に伴う、従業員の整理等、テクニカルな事も含めて、聞きたかった」、「労務措置への解釈が聞きたかったが、内容不足」、「時間配分に問題があった」など、不足点や今後のセミナーへの要望に関する貴重な意見も頂いたので、今後の参考にしたい。

なお、本セミナーにおける質疑応答集は、後日、ジェトロ大連事務所のHPで掲載する予定。

（文責：袁 曉偉）

<2>貞川アドバイザーの貿易相談 Q&A

**Q：当社は上海市在住の日系独資企業です。大連に営業拠点としての事務所を開設したいのですが、可能でしょうか？**

**A：事務所の開設は可能ですが、営業行為を行う事務所というのは認められません。営業行為を行うのであれば、大連分公司の開設をご検討下さい。**

■外商投資企業の事務所（中国語では、弁事処、弁事機構）には、そもそも直接的な営業行為を行うことが許されておらず（《企業法人登記管理条例实施细则》）、連絡業務に限定されています。従って、この時点で営業拠点としての“事務所”構想はなくなります。

■一方、外商投資企業が事務所を開設する場合、以前は登記が必要とされていましたが、2006年1月1日から『公司法』と『公司登記管理条例』が施行され、事務所の登記規定がなくなり、登記手続なしで事務所が開設できるようになりました。

しかし、登記証が発行されないということは、事務所として銀行口座が開設できませんし、外国人駐在員を常駐させる場合の就業証や居留証の取得が非常に難しくなる、ということにもなってしまいます。この点からしても、“事務所”構想は難しくなります。

■いずれにせよ、大連に営業拠点を開設する方法としては分公司（或いは子会社）の設立となります。（制限類でなければ、）大連の工商行政管理局に直接分公司の設立登記が行え、比較的簡単に分公司の設立が可能なようです。

■なお、上記は外商投資企業の事務所についてのお話であり、外国企業の駐在員事務所、或いは代表処のことではありませんので、混同しないようお願い致します。

参考：

『中国進出企業の事業再編等実務に関する調査』（※是非ご覧下さい。）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/reports/05001649>

《中華人民共和国会社法》

[http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/law/pdf/invest\\_040.pdf](http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/law/pdf/invest_040.pdf)

《中華人民共和国会社登記管理条例》

[http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/law/pdf/invest\\_046.pdf](http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/law/pdf/invest_046.pdf)

《企業法人登記管理条例実施細則》

[http://www.lxgs.gov.cn/Article\\_Show.asp?ArticleID=279](http://www.lxgs.gov.cn/Article_Show.asp?ArticleID=279)

(Whenever 大連 2009年5月号掲載原稿からの転載)

## 造船部コーナー

### <1> 民間造船企業「珠海市琛龍船場有限公司」等の企業紹介

中国造船産業の急激な成長発展において、設備過剰に伴う国内外の過当競争の激化が危ぶまれる中、また、昨今の米国サブプライム・ローン問題に端を発した世界的金融不況のもと、特に海外船主からのオーダー・キャンセルや、納期遅延等の要求を受け、大きなダメージを受けるであろうと予想される中国造船産業の発展動向や市場競争力については、世界の造船関係者一同が最も関心を寄せているところである。

今般（2009年2-3月）、広東省、海南省及び浙江省に所在する民間造船企業「珠海市琛龍船場有限公司」等4社の現状と今後の展望等について、直接取材と工場見学の機会を得たので、以下にその内容を紹介する。

#### ◆ 「珠海市琛龍船場有限公司」

〔会社概要〕

1988年設立。現造船所は2000年から建設を開始し、2001年に移転。以前の造船所は、現在、同社の子会社として漁船を建造し、毎年FRP漁船を約500隻以上建造している。企業形態は、100%個人資本の民間会社であり、FRP船と鋼船の建造を主業務としている。2006年以降は、同社のポート輸出額は中国同業者の中でも10位以内となっている。

〔従業員等〕



従業員数は合計2,400人、うち技術者が30数名。また2,400人のうち、アウトソーシングは150名で、主に鋼船の建造を行っている。作業員の給与は2,000元~8,000元/月で、能力に応じて当該差は大きくなる。設計は自社で行っており、以後、自社の研究開発能力をさらにアップして行きたい旨の目標を掲げる。

## 〔金融危機〕

金融危機の影響は未だ余り受けていない。本年は更に受注量が増すと予測を立てている。当該理由について、同社の建造船は、近年、中国政府等を初めとする国内向けを主力としており、本年の（金融危機に対する）中国政府の内需拡大に関連する一連の施策により、中国国内市場への供給は増加するものと見込んでいる。但し、レジャーボート関連は、ヨーロッパ等の海外市場を主力としており、今次の世界的金融危機の影響により受注量は減少している。日本との取引は未だ少ない。取り扱っている部品関係では、YAMAHAと本田のエンジンがある。貿易会社を通じての調達となっている。

## ◆「三亜南海漁村造船所」

### 〔会社概要〕

20年前（父の代）より、「木船」の製造を開始。現在は、鋼製の漁船を専門に扱っている。海南島は観光業が主であり、漁船以外のニーズは余りない。当地で造船業を営んでいるのは、同社1社のみ。その他では、修繕船や船用部品を扱っているところも幾つかある。同社が抱える一番の問題点は、受注量が多いものの、現在の生産能力では対応しきれない実態にある。故に、現在、工場の拡大を計画している。



### 〔従業員等〕

同造船所の従業員は、現在、エンジニア7名、一般作業員20名ほどである。設計は、（（対応者である総経理の息子自身は、）以前、大連で船舶設計を学んだ経験を有しているが、資格がないとのことで、）外部に委託している。

### 〔金融危機〕

金融危機の影響という観点からは、鋼材等の原材料を安価に入手できるようになり、結果として利益の拡大に繋がっている。（海南省等の）政府からの発注も多く、現在、生産が対応しきれないほどで、子会社を作りたい旨の願望と、今次のチャンスを捉えて業績を拡大して行きたい旨の抱負を掲げる。日本との取引は、かつては個人向けを扱ったこともあるようだが、現在は行っていない。日本製部品は、品質は良いものの価格面で高く、中古を使用しても壊れた場合に関連部品の入手が困難等の課題も多いようである。

## ◆「寧波市東方船舶修造有限公司」

### 〔会社概要〕

2003年設立、民間の船舶製造事業者。2007年、中国新紀元有限公司が加入（同社株式の52%）し、資本金を2.125億RMBに増額。万トン級船台を15基有し、2007年では、合計22隻、30万DWTの船舶を建造（引き渡し）。これまでに建造した船種は、タンカー、多目的船、コンテナ船、ばら積み貨物



船、海洋作業船等がある。現在は、日本向け一番船となる5,500万トンケミカル船を建造中。

## 〔従業員等〕

従業員数は約2,200人（アウトソーシング含む）、うち、管理職が約300人。手持ち工事は2009年まで契約済み。船用部品の多くは中国製。レーダーは日本製を使用。過去に納期遅れの経験を有する。主な理由として、船用部品、特にエンジンの調達が困難であったことが挙げられる（小売り業者を介して調達している関係もあり、価格も吊り上げられている）。

## 〔金融危機〕

金融危機の影響により新造船の受注量が激減。この影響により、造船所拡大の工事を取り止めている。受注拡大策について、アメリカとヨーロッパに比べ比較的金融危機の影響の少ない東南アジアを中心に市場開拓を図りたいとの構想を有する。

## ◆「舟山市龍泰船舶有限公司」

### 〔会社概要〕

2004年設立、民間の船舶造修事業者。機械加工・修理業に加えて、貨物及び貿易業務も営む。2007年12月、会社の法人代表が劉建強社長（現在）に変更となる。船台は2基保有。現在建造中の船舶は2隻、上海及び大連向けのばら積み貨物船である。

### 〔従業員等〕

社員数は約30名、そのほか、アウトソーシングの一般作業員約100名を有する。船舶設計は、設計会社を通じて行う。船用部品の多くは中国製。現在の敷地では工場拡大の余地はなく、他の地区での造船所拡張を検討している。

### 〔金融危機〕

金融危機の影響について、現在建造中の2隻以外で唯一のオーダーである1.5万トンのばら積み貨物船が納期遅延の状態にある。但し、手持ち工事は無いものの、基本的に新造船受注に対する大きな懸念は有していない。当該理由については、新しく就任した劉社長を含む管理経営者が浙江省温州市で長年造船業を営んできた経歴（実績）から、顧客を豊富に持っていることにある。

企業戦略の骨子は二つ、一つは中国での造船業がある程度飽和状況に近付いている関係から、以後は修繕船を重点事業とする。もう一つは、これまで中国国内向けの船舶建造を主力としてきたが、これからは海外市場も開拓して行くとの構想である。

（文責： 小玉 真一）

## 環境・省エネコーナー

2007年12月の日中首脳会談で、温家宝首相と福田前首相が「環境・エネルギー分野における協力推進に関する共同コミュニケ」に合意したことを契機に、日中両国の企業間で環境・省エネビジネスに関する関心が高まっています。

日本側に中国東北三省における環境・省エネ政策や産業動向をよりの確に把握していただくために、ジェトロ大連事務所では今月号より「環境・省エネコーナー」を開設し、定期的に環境・省エネ関連情報をご紹介します。

<1>中国と東北三省の環境・省エネに関する政府の関連情報サイト一覧

名称	概要	HP	
国家	国家環境保護部	同部は国務院の直属機関で、環境保全の管理監督、情報公開、計画立案、行政処罰、排出基準作成、強制執行所管。同部のHPでは国の環境政策、中国全体の環境状況、環境をめぐる国家基準、認証制度、国家レベルの海外交流の状況など確認できる。	<a href="http://www.zhb.gov.cn/">http://www.zhb.gov.cn/</a>
	国家発展改革委員会	同委員会は国務院の直属機関で、中国経済・社会発展戦略、中長期計画及び年度計画の策定と実施を担当。環境分野では循環型経済と省エネルギー・エネルギーの総合利用の計画、気候変動に伴う国家戦略と政策の制定を担う。同委員会のHPでは中国政府の循環型経済に向けた取組と中国の省エネ関連政策、中国各地域の省エネ、循環型経済の実現に向けた取組状況、外資の参入状況を確認できる。	<a href="http://www.sdpc.gov.cn/">http://www.sdpc.gov.cn/</a>
	中国環境保護産業協会	同協会は中国環境保護部の傘下であり、環境保護産業に従事する企業が会員となって組織されており、主に政府、産業、企業のためにサービスを提供している。同協会のHPでは中国の環境産業動向、環境の国家基準、環境製品の認証制度、プロジェクトの入札状況、同協会と海外との交流状況など確認できる。	<a href="http://www.caepi.org.cn/">http://www.caepi.org.cn/</a>
	中国環境新聞	中国環境保護部直属の国家級の新聞社。同HPには新聞の電子版も掲載されており、中国の環境保護・省エネに関する政策、法律、法規、最新の環境政策、最新の国内外環境ビジネス動向、技術、中国で開催される国際イベントなどの記事を確認することができる。	<a href="http://www.cenews.com.cn/">http://www.cenews.com.cn/</a>
	全国環境保護情報ネット	同ネットは中国環境新聞社が運営しており、主に環境企業向けの情報発信（政策と産業動向）が行われている。最新の展示会情報も入手できる。	<a href="http://www.chinaep.net.cn/">http://www.chinaep.net.cn/</a>
遼寧省	遼寧省環境保護庁	同局は遼寧省内の環境保全の管理監督、情報公開、計画立案、行政処罰、排出基準作成、強制執行などの権限を有する機関であり、中国環境保護部の傘下にある。同局のHPでは遼寧省の地方策定の環境政策、省全体の環境状況、省レベルの海外との交流プロジェクトの状況を確認できる。	<a href="http://www.lnepb.gov.cn/index.html">http://www.lnepb.gov.cn/index.html</a>
	遼寧省環境保護産業及び環境科学技術ネット	同ネットは遼寧省環境保護局が運営しており、遼寧省の環境産業と政策動向、省内の環境企業、遼寧省環境保護産業協会の紹介を行っている。	<a href="http://www.lnepia.com/index.asp">http://www.lnepia.com/index.asp</a>
	瀋陽市環境保護局	同局は瀋陽市内の環境保全の管理監督、情報公開、計画立案、行政処罰、排出基準作成、強制執行などの権限を有する機関であり、遼寧省環境保護局の傘下にある。同HPでは瀋陽市の地方策定の環境政策、市全体の環境状況、市レベルの海外との交流プロジェクトの状況を確認できる。	<a href="http://www.syepb.gov.cn/xinwen/">http://www.syepb.gov.cn/xinwen/</a>

	瀋陽環境保護産業ネット	同ネットは瀋陽市環境保護産業協会が運営しており、瀋陽市の環境産業と政策動向、市内の環境企業、瀋陽市環境保護産業協会の紹介を行っている。	<a href="http://www.syepi.com.cn/">http://www.syepi.com.cn/</a>
	大連市環境保護局	同局は大連市内の環境保全の管理監督、情報公開、計画立案、行政処罰、排出基準作成、強制執行所管する機関であり、遼寧省環境保護局の傘下機関。同 HP では大連市の地方策定の環境政策、市全体の環境状況、市レベルの海外との交流プロジェクトの状況を確認できる。	<a href="http://www.dlepb.gov.cn/">http://www.dlepb.gov.cn/</a>
	大連市環境保護産業協会	同協会は大連市環境保護局の傘下であり、環境保護産業に従事している企業が会員となっており、政府、産業、企業のためにサービスを提供する組織である。主に環境企業向けの情報発信（政策と産業動向）を行っている。	<a href="http://www.dlepi.com/">http://www.dlepi.com/</a>
吉林省	吉林省環境保護庁	同庁は吉林省内の環境保全の管理監督、情報公開、計画立案、行政処罰、排出基準作成、強制執行などの権限を所管し、中国環境保護部の傘下にある。同庁の HP では吉林省の地方策定の環境政策、省全体の環境状況、省レベルの海外との交流プロジェクトの状況を確認できる。	<a href="http://hbj.jl.gov.cn/">http://hbj.jl.gov.cn/</a>
黒竜江省	黒竜江省環境保護庁	同庁は黒竜江省内の環境保全の管理監督、情報公開、計画立案、行政処罰、排出基準作成、強制執行などの権限を所管し、中国環境保護部の傘下にある。同庁の HP では黒竜江省の地方策定の環境政策、省全体の環境状況、省レベルの海外との交流プロジェクトの状況を確認できる。	<a href="http://www.hljdpe.gov.cn/">http://www.hljdpe.gov.cn/</a>

出所：各種 HP 等をもとに作成

(大連事務所 市場開拓部)

## <2> 2009 年 遼寧省・主要都市の環境・省エネに関する政策目標

地域	2009 年目標
遼寧省	<p>【大気】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汚染がひどく、エネルギー消費率が高い企業を整理淘汰する。</li> <li>・電力、鉄鋼などの企業で、SO<sub>2</sub> の国家の排出基準をクリア。</li> </ul> <p>【汚水】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市と農村の汚水処理場の建設を加速化し、重点水源地と湿地の保護を強化。遼河流域の汚水処理を強化。</li> </ul> <p>【省エネ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地熱活用技術など省エネ技術を積極的に普及。工業ボイラの省エネ化を継続的に推進。</li> </ul>

<p>瀋陽市</p>	<p>【大気】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「瀋海火力発電所」など7社の火力発電企業とその他46社に設置する110台の脱硫装置の据え付け工事を完成させる。</li> </ul> <p>【汚水】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遼河流域の汚水処理場25ヶ所の建設を完成させる。</li> </ul> <p>【省エネ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業、交通、建築分野での省エネを重点的に推進する。また、国家認定の重点省エネプロジェクト、排出削減プロジェクト、汚染処理プロジェクトを推進する。</li> <li>・石炭ガス化複合発電、中弘再生資源産業パーク（瀋陽市西側の「鉄西化学工業区」内に位置し、リサイクル再利用を主としている）などの省エネ試験プロジェクトの建設を推進。</li> </ul>
<p>大連市</p>	<p>【大気】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火力発電所の脱硫装置の据え付け工事を加速化し、石炭燃焼工業ボイラの省エネ排出削減プロジェクトを起動。</li> <li>・自動車の排気ガスによる汚染防止を強化し、二酸化炭素を吸収するために林業を発展させ、都市の空気の品質を改善させる。</li> </ul> <p>【汚水】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水と汚水の分流が可能な都市排水管のリニューアル事業を実施する。さらに、営城子（大連市西側にある地名）などの8ヶ所の汚水処理場の建設及びリニューアルを積極的に推進する。虎灘新区、頭道溝汚水処理場の建設を開始する。</li> </ul> <p>【生活ゴミ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市区の生活ごみの運搬及びゴミ焼却場の建設を開始する。</li> </ul>

出所：各地域の「2009年政府活動報告」より抜粋

（大連事務所 市場開拓部）

### <3> 大連市がエコカーを積極的に導入—普及モデル都市に選定される—

大連市は中国政府が推進する「省エネ・エコカーの普及モデル都市」に選ばれ、2010年までに最低1,200台の省エネ車を導入することを発表した。これに伴い、大連市はバスなどの公共交通機関の車両をハイブリッド車などに切り替えていく予定で、財源は中央政府からの補助金が充てられる。なお、中国系地場メーカーの車両購入が優先される見通しだ。

#### <普及モデル都市には中央政府から補助金>

2009年2月、中国政府は「省エネ・エコカーの普及モデル都市」を初めて選定した。国家科学技術部と財政部が共同で所轄し、今回選ばれた都市は、大連、北京、上海、重慶、長春、杭州、済南、武漢、深圳、合肥、長沙、昆明、南昌の13都市。これらの都市では、中央政府が各地方政府に対して自動車購入費を補助し、地方政府が建設する充電スタンドなどの関連インフラ施設や車のメンテナンスにかかる費用を補助する。

購入対象となる分野は、路線バス、タクシー、公用車、ゴミ収集車、郵便車など公共サービス分野で使用するハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車だ。現時点では、具体的な補助の金額や支給方法は正式には発表されていない。しかし、各種報道によると、中央政府は、省エネ・新エネ車と同種類の従来モデルとの差額、今後の普及効果、技術レベル等の要素を総合的に考慮したうえで、金額を査定し一括で各都市に支給する見通し。

2月17日付の中国環境新聞では、電気自動車の最高補助基準が1台あたり50万元、燃料電池使用の路線バスの最高補助基準が1台あたり60万元と報道されている。路線バスで使用されている従来型のバスの平均価格



は30万～80万元であるところ、ハイブリッド車は100万～150万元程度と高価格であるため、現時点では普及が進んでいないのが実情。大連市は今般の補助政策を契機として普及を進めたい考えた。

## <2010年までに最低1200台を導入>

大連市では2007年から省エネ・エコカーの普及計画の作成に取り組んでおり、2008年末にハイブリッドバスを12台購入し、市内の路線バスに投入した。夏徳仁大連市長は、「省エネ・新エネ自動車の試験普及プロジェクト」を発足し、同プロジェクトの座長・最高責任者を務めるなど、市政府の強い意気込みを伺うことができる。

同市では、「33511」プロジェクトを立ち上げ、2010年までに省エネ・新エネ車を1,200台導入する計画だ。「33511」とは、3つの市内路線バス（大連港からハイテクパークまでの路線、大連経済技術開発区までの路線、濱海路までの路線）と、3つの市内観光地行きのバス（金石灘、海之韵広場、濱海路）に、省エネ・エコカーを投入する予定だ。また、500台のハイブリッドタクシーを導入する予定であるほか、政府調達の公用車のうちハイブリッド車を最低100台購入するとしている。更に、2009年9月に大連で開催される夏季ダボス会議（注）の際には、100台の電気自動車を購入・活用することを目指している。

購入の対象となる自動車メーカーについて、大連市のある関係者は、「今回の中央政府の施策は、国家の一連の内需拡大政策や、国内自動車産業の構造調整・育成政策と密接に関係しているため、大連市で省エネ・エコカーを購入する際は、中国系地場企業からの購入が優先される可能性が高い」との見通しを示した。

実際、大連市が既に路線バスに導入したハイブリッドバスは中国一汽集団の製造車両であり、従来型のバスよりガソリンを38%節約できるという。2009年1月に一汽集団は大連開発区に「省エネ・新エネの客車の生産基地を設立する覚書」を締結しており、2013年までに年間の集団客車生産台数3,000台を目指している。

なお、中国政府は「省エネ・エコカー普及モデル都市選定」のほかにも以下の通り、エコカー普及を目的とする政策を打ち出している。

注：ダボス会議は1971年から年1回冬季にスイスのダボスで世界中の経済・企業のトップが集まり、経済を論じる会議である。2007年に初めて夏季ダボス会議が大連で開催され、56か国の要人約400人が参加。2009年9月10日～12日には第3回目の夏季ダボス会議が再び大連で開催される。



（大連市が2008年に15番路線バスに導入したハイブリッドバス）

■表 中国政府が2009年に発表した省エネ・エコカー普及に関する政策一覧

政策	発表時期	概要
10都市1,000台（十城千輛）電動自動車の導入実証プロジェクト	1月	3年間で、毎年10の都市を選定（詳細はまだ不明）。各都市の公共交通機関、タクシー、公務、市政、郵政などの分野で千台の新エネ車を導入し、2012年までに全国で導入したエコカーの台数が自動車市場全体の10%を占めるようにする。

自動車産業の構造調整と振興計画	3月	今後3年間の新エネ車の発展戦略を発表。2011年までに、電動車、充電式と普通型のハイブリッド車を含む新エネ車の生産台数50万台を目指し、乗用車販売台数全体の5%を占めるようにする。
-----------------	----	--

出典：各種資料を基に作成

(文責：石川 毅、呉 冬梅)

## ニュースレターの登録・解除などのご案内

### (1) 購読解除手順のご案内

本ニュースレターの購読解除を希望される方は、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg/menu>

### (2) 登録情報管理ページのご案内

ご登録いただいたメールアドレスとパスワードを用いて、以下のご利用者向けの登録情報管理ページから、登録の内容を簡単に確認・変更することができます。

ジェトロの提供する各種メールマガジン（一部を除く）の追加登録・解除、登録中のメール配信サービスの一覧確認、メールアドレスの変更、個人情報の変更、パスワードの変更、ジェトロからの各種ご案内メールの配信停止設定を行うことができます。詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.jetro.go.jp/mail/function>

### (3) ジェトロの各種メールマガジンのご案内

ジェトロでは本ニュースレターの他にも多数のメールマガジンを発行しております。これらのメールマガジンはどなたでも無料で購読いただけます（一部有料のものもあります）。

メールマガジンリストおよび購読登録手順については、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.jetro.go.jp/mail/list/>

## 本ニュースレターに対するご意見、ご質問、ご感想などの各種お問い合わせ先

編集・発行：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）大連事務所

編集長：高橋 徹 担当：日向、李穎

郵便番号：116011 住所：中国遼寧省大連市西岗区中山路147号 大連森茂ビル19階

電話：(86-411) 8360-9418 FAX：(86-411) 8360-9498 E-mail：[PCD@jetro.go.jp](mailto:PCD@jetro.go.jp)

Copyright (c) 2009, Japan External Trade Organization

All Rights Reserved

※このニュースレターに掲載された内容を無断で転載することを固くお断りいたします

次回第44号は、6月23日（火）発行を予定しています。